

東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ普及による健康増進戦略を考える

第1回大会企画報告

○荒尾 孝（早稲田大学）、山口泰雄（神戸大学）

キーワード：東京オリンピック・パラリンピック、運動・スポーツ、身体活動、健康増進、普及戦略

□今後のわが国における最大の課題は、人口の高齢化に対応した健やかで豊かな高齢社会を構築することである。そして、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、国民のスポーツ活動の普及が進み、国民の健康づくりが促進され、健康長寿社会の実現に大きく貢献することが期待されている。

そのようなオリンピック・パラリンピック開催に対する期待に応えるべく関連分野では多様な新たな活動が起きている。そのひとつが、新たにスポーツ庁が設置されることである。これはスポーツ行政を総合的に推進することにより、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指すものである。そして、このような中央省庁の動きに合わせて、民間企業を中心とした分野横断的な活動も活発化している。また、スポーツや健康にかかわる多くの学会においても、我が国の健やかで豊かな高齢社会づくりに向けた様々な活動が計画・実施されつつある。そこで、本シンポジウムは、運動・スポーツ（身体活動）や健康に関する多様な専門分野で構成される本学会において、関連分野の専門家が一堂に会して、情報の交換を行い、本題についての意見を交わし、今後の運動・スポーツ（身体活動）の普及を通じた国民の健康増進に向けた国民的なムーヴメントづくりのきっかけとすることを目的とした。

□本シンポジウムにおいては、運動・スポーツ・健康の分野から4名の演者に、本題に関する最新の情報と目的達成のための戦略を提案していただいた。健康分野から井上茂先生（東京医科大学公衆衛生学）には、これまでに開催されたオリンピック・パラリンピックによるスポーツ・運動・身体活動の普及についての運動疫学的エビデンスを紹介していただいた。過去の2回の五輪開催（シドニー、バンクーバー）においては、開催地のスポーツ人口や身体活動には明らかな変化はなく、五輪を開催しただけでは国民の身体活動推進・健康増進には不十分であり、五輪と連動したスポーツ普及・身体活動推進のための計画的な取り組みが必要であることを指摘していただいた。

生涯スポーツ分野からは、工藤保子先生（公財・笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所）に地域スポーツ

の現状について、当財団が実施している成人の全国調査「スポーツライフに関する調査」（2014）の結果について報告していただいた。「する」スポーツは過去に増加していたものの現在はほぼ変化がなく、「観る」、「支える」スポーツはいずれも近年変化がないことを報告いただいた。そして、文部科学省の有識者会議でまとめられた「今後の地域スポーツの基本的方向性」と「地域スポーツの推進方策」の内容について紹介していただいた。また、健康増進政策について議論できる国家資格を有する人材育成の必要性を述べられた。

障がい者スポーツの分野から、櫻井誠一先生（日本パラリンピック委員会）には、我が国の障がい者スポーツの現状について、障がい者のスポーツ実施状況（44.4%）が、一般人（74.4%）と比較すると低いことが報告された。また、障がい者スポーツ支援体制について、施設の管理面や指導者体制などについて報告していただいた。今後の課題については、障がい者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省へ移管され、両組織が現場でどのように連携できるかが重要との指摘をしていただいた。また、今後の普及戦略については、総合型地域スポーツクラブへの障がい者の参加を推進することが重要との指摘がなされた。

スポーツビジネス分野から、間野義之先生（早稲田大学スポーツ科学学術院）に、東京オリンピック・パラリンピックのポジティブで持続可能なレガシーを創るための社会的連携について、現状での活動状況と今後の抱負を語っていただいた。現在、民間発意の産官学協働による「レガシー共創協議会」を設立し、提言書を作成するとともに、180団体による活動が実施されていることを報告いただいた。今後の戦略として、オリンピックと「関西ワールドマスターズゲームズ2021」（WVG）との連動を実現させ、「みる」から「する」への運動・スポーツの行動変容を国民レベルで実現したいとの熱い想いを述べていただいた。

最後に総合討論を行い、具体的なアクションプランとして、①全国各地での産官学民によるプラットフォームづくり、②地域におけるレガシー創出や新たな事業の支援と顕彰、③学術連合や学会におけるアウトカム指標や連携事業に関する継続した議論と具体的な提案などが重要であることを確認した。